

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	(31,743,539)	流動負債	(15,190,805)
現金及び預金	16,974	工事未払金	9,370,502
受取手形	63,768	未払費用	1,024,850
完成工事未収入金	26,416,660	未払法人税等	661,112
未成工事支出金	3,143,221	未成工事受入金	2,459,189
貯蔵品	4,425	賞与引当金	843,419
繰延税金資産	507,827	完成工事補償引当金	165,180
短期貸付金	1,318,441	工事損失引当金	244,120
その他流動資産	272,220	その他流動負債	422,430
固定資産	(2,675,374)	固定負債	(1,651,321)
有形固定資産	[1,323,714]	退職給付引当金	1,547,434
建物	477,886	役員退職慰労引当金	49,890
構築物	29,515	その他固定負債	53,996
機械及び装置	268,279		
車両運搬具	3,875	負債合計	16,842,126
工具、器具及び備品	125,276		
土地	373,975	純資産の部	
リース資産	38,502	株主資本	(17,575,936)
建設仮勘定	6,403	資本金	[300,000]
無形固定資産	[575,192]	資本剰余金	[360,103]
借地権	14,258	資本準備金	16,350
電話加入権	17,017	その他資本剰余金	343,753
ソフトウェア	543,917	利益剰余金	[16,915,833]
投資その他の資産	[776,466]	利益準備金	58,650
投資有価証券	20,138	その他利益剰余金	16,857,183
関係会社株式	143,368	別途積立金	2,200,000
長期前払費用	199	繰越利益剰余金	14,657,183
繰延税金資産	474,017	評価・換算差額等	(850)
その他投資	153,642	繰延ヘッジ損益	[850]
貸倒引当金	△ 14,900		
		純資産合計	17,576,787
資産合計	34,418,913	負債・純資産合計	34,418,913

損 益 計 算 書

自 2017年 4 月 1 日
至 2018年 3 月 31 日

(単位:千円)

売 上 高		
完成工事高		50,105,223
売 上 原 価		
完成工事原価		46,045,746
売 上 総 利 益		4,059,477
販売費及び一般管理費		2,058,448
営 業 利 益		2,001,028
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	103,086	
受取技術料	19,824	
そ の 他	10,280	133,190
営 業 外 費 用		
雑 損 失	404	404
経 常 利 益		2,133,814
特 別 利 益		
ゴルフ会員権償還益	7,399	
そ の 他	127	7,526
特 別 損 失		
固定資産除却損	4,146	
そ の 他	50	4,196
税引前当期純利益		2,137,144
法人税、住民税及び事業税		863,509
法人税等調整額		△174,274
当 期 純 利 益		1,447,910

株主資本等変動計算書

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	300,000	16,350	343,753	360,103	58,650	2,200,000	13,804,853	16,063,503	16,723,606
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△ 595,580	△ 595,580	△ 595,580
当 期 純 利 益							1,447,910	1,447,910	1,447,910
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計							852,329	852,329	852,329
当 期 末 残 高	300,000	16,350	343,753	360,103	58,650	2,200,000	14,657,183	16,915,833	17,575,936

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰越ヘッジ 損 益	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 859	△ 859	16,722,747
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 595,580
当 期 純 利 益			1,447,910
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)	1,709	1,709	1,709
当 期 変 動 額 合 計	1,709	1,709	854,039
当 期 末 残 高	850	850	17,576,787

個 別 注 記 表

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

イ. その他有価証券

時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっております。貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

機械及び装置 2年～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、

当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

⑤完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

⑥工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 為替予約

ヘッジ対象 . . . 外貨建予定取引

ウ. ヘッジ方針

当社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため実施しております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,961,247 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	4,369 千円
短期金銭債務	754,504 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

売上高	34,150 千円
仕入高	2,830,590 千円

②営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	98,650 千円
-------	-----------

(2) 工事進行基準により計上した完成工事高 31,557,380 千円

(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 244,120 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 863,160 株

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

2017年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	595,580 千円
イ. 配当の原資	利益剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	690.00 円
エ. 基準日	2017年3月31日
オ. 効力発生日	2017年6月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	725,054 千円
イ. 配当の原資	利益剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	840.00 円
エ. 基準日	2018年3月31日
オ. 効力発生日	2018年6月22日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金およびJ Xファイナンス(株)への貸付に限定しております。

受取手形および完成工事未収入金等の売掛債権にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引にかかわる為替変動リスクを回避するために為替予約をヘッジ手段として利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれてお

りません。(注4) 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1) (注2)	時 価 (注1) (注2)	差 額
①現金及び預金	16,974	16,974	—
②受取手形および完成工事未収入金	26,480,429	26,480,429	—
③短期貸付金	1,318,441	1,318,441	—
④デリバティブ取引 (注3)	1,215	1,215	—
⑤工事未払金	(9,370,502)	(9,370,502)	—
⑥未成工事受入金	(2,459,189)	(2,459,189)	—

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) ①現金及び預金、③短期貸付金および⑤工事未払金⑥未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形および完成工事未収入金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注3) ④デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注4) 投資有価証券(貸借対照表計上額 20,138 千円)および関係会社株式(貸借対照表計上額 143,368 千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	464,849 千円
時価評価(注)	434,455 千円
賞与引当金	253,363 千円
工事損失引当金	73,333 千円
完成工事補償引当金	49,620 千円
その他	220,313 千円
繰延税金資産小計	1,495,934 千円
評価性引当額	△514,089 千円
繰延税金資産合計	981,845 千円

(注) 当社は、2010年1月1日新日鉱ホールディングス(株)を親法人とする連結納税グループに加入する際に、税務申告書上の土地および投資有価証券を時価評価したため、貸借対照表の計上額との差異が発生しております。

なお、当社は2012年4月1日(株)NIPPPOのエネルギー事業本部の事業を承継する際に、JXホールディングス(株)の100%子会社ではなくなったため、連結納税グループから離脱しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の 子会社	JXTG エネル ギー(株)	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	20,440,039	完成工事 未収入金	11,079,822
親会社の 子会社	鹿島石油(株)	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	5,609,025	完成工事 未収入金	2,435,404
親会社の 子会社	パソパシフィック ・カップ(株)	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	4,602,794	完成工事 未収入金	4,593,593
親会社の 子会社	大阪国際石 油精製(株)	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	505,135	完成工事 未収入金	447,120
親会社の 子会社	(株)NIPPO	被所有	30.0%	工事発注	工事仕入 (注2)	1,160,533	工事未払金	431,736
親会社の 子会社	JX ファイナ ンス(株)	なし	—	資金の貸付	資金貸付 受取利息 (注3)	△7,373,962 3,052	短期貸付金	1,318,441

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 工事仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当社は、J Xファイナンス(株)に余裕資金を貸し付けており、取引金額は、貸付額と回収額を相殺した純額を表示しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	茨城日鉦建 設(株)	直接 所有	55.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	278,477	工事未払金	24,673
子会社	京浜化工(株)	直接 所有	100.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	393,605	工事未払金	48,412
子会社	鹿島エンジ ンギン(株)	直接 所有	100.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	195	工事未払金	—
子会社	(株)PPC プラ ント佐賀関	直接 所有	70.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	92,152	工事未払金	1,784
関連会社	(株)双葉製 作所	直接 所有	20.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	856,135	工事未払金	234,143

(注1) 工事仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、 20,363.30 円 であります。
- (2) 1株当たり当期純利益は、 1,677.45 円 であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

10. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

以上